

# COVID-19 対策、 2週間の集中的対策を提言

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会(会長=尾身茂・地域医療機能推進機構理事長)は8月12日、持ち回りで会合を開き、「期間限定の緊急事態措置の更なる強化に関する提言」を取りまとめた。

提言ではまず、現況について「東京都等では緊急事態措置が行われているにもかかわらず、人流や人ととの接触が低減されず、感染の爆発的な増加が進み、医療のひっ迫が日々深刻化している」と指摘。重症者の増加により、通常医療を犠牲にしながら増床してきた医療機関や宿泊療養施設のベッドも急速に埋まってきたほか、自宅療養者も急増して入院調整が極めて困難になっていると危機感を示した。そのうえで、「救える命が救えなくなる危機的な状況を回避するためには、医療提供体制や検査体制等のさらなる強化・効率化が求められる」と訴えた。

さらに、現状は自治体だけではコントロールが困難とし、「災害医療との考え方の下、国が自治体と協力して、未だかつてない強力なウイルスに対処するために、前例にとらわれない思い切った対策を行う必要がある」と訴えた。

同時に、感染の急激な拡大に歯止めをかけるため、人ととの接触の機会を短期間に低減することが必要だとし、「8月26日までの集中的な対策の強化により、昼夜を問わず、東京都の人流を今回の緊急事態措置開始直前の7月前半の約5割にすること」を提案した。

## ■医療従事者すべてに対策に参画を

「災害医療との考え方の下での医療提供体制のさらなる強化」については、以下の3項目について提言している。

- ▼これまで新型コロナウイルス感染症(COVID-19)にかかわってこなかった医療従事者や医療機関もそれぞれの果たすべき役割を認識のうえで、COVID-19の対策に携わること。そのために、国や自治体は、強いリーダーシップを發揮して医療機関や医療従事者に協力を求めること。
- ▼国や都道府県はリーダーシップを發揮して、災害医療の考え方の下で必要な医療人材を全国から確保すること。また、都道府県は、地元医師会のより積極的な関与を求め、医療機能を強化した宿泊療養施設を早急に増設するとともに、自宅療養者への健康観察や必要な療養の体制を確保すること。
- ▼診療所の医師は、検査陽性者を確認した際には、保健所の判断がなくとも、その家族等の濃厚接触の可能性のある者に検査を促すこと。さらに、保健所の連絡を待たず、必要な治療や保健指導を行うこと。

また、保健所の業務負担が大きく、入院調整が困難になってきていることから、保健所の業務軽減についても以下を提言した。

- ▼保健所における入院調整の目詰まりを防止するため、都道府県は、保健所から都道府県調整本部への入院調整の連携の強化を進めること。都道府県調整本部・保健所・救急搬送機関の役割分担を再確認し、具体的な保健所の負担軽減策の一環として、例えば、PCR陽性者から夜間に 119 番架電があった場合には、救急搬送機関は保健所の判断を要請せず、都道府県調整本部に連絡し、都道府県調整本部の入院判断・入院先調整にしたがって搬送するなどの取り組みを進めること。

## ■感染リスク高い場所への人流抑制

一方、国民に対しては、現在の対策に加えて人流および接触機会を低減する以下の対策を取るよう求めている。

- ▼デルタ株の感染性はアルファ株と比して 1.5 倍と考えられるが、主な感染様式としては引き続きマイクロ飛沫感染や飛沫感染である。
- ▼これまでのクラスターの疫学的な分析、感染した人と感染しなかった人との間でのリスク行動の差の分析、クラスター発生事例を参考にしたシミュレーションなどの結果、デルタ株の出現後においても、感染拡大リスクが高い場面は依然として、▽普段から一緒にいない人（同居家族以外等）との飲食や会合、▽長時間・大人数が集まる場面、▽混雑した場所および時間帯、▽休憩室や喫煙所、更衣室でのマスクを外した会話――。
- ▼従って、人流の 5 割削減を達成するにあたっては、混雑した場所への外出の半減などとともに、以下のようなより感染リスクの高い場面への人流を減らす対策が必要。
  - ▼百貨店の地下の食料品売り場（いわゆるデパ地下）やショッピングモール等の売り場への人出を強力に抑制すること。
  - ▼テレワークのさらなる強化（特に、基礎疾患のある者や妊婦の接触機会の削減は必須）。
  - ▼外出をなるべくせず、外出する場合には上述の混雑した場所および時間帯など感染リスクが高い場面を徹底的に避けること。感染密度の高い地域からその他の地域へ感染が拡大しないように、県境を越える移動について、この集中対策の期間中は、慎重に検討しえければ控えること。
  - ▼一方、クラスターの発生が少なく、感染リスクが比較的低く保つことができる、◇観客が声を出さないコンサートや演劇、◇映画館、◇公園、◇図書館や美術館等の社会教育施設――などは、感染防止策を徹底したうえで、利用可能。

## 「もはや災害時」、 接触機会削減を強く求める

厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード」（座長＝脇田隆字・国立感染症研究所所長）は8月11日に会合を開き、直近の感染状況等の分析と評価について議論し、取りまとめた。

全国の感染状況について、新規感染者数は今週先週比が1.33で、急速な増加が続いている。

直近の1週間の人口10万人あたりの新規感染者は約78人で、東京を中心とする首都圏や沖縄での感染拡大が顕著としたうえで、全国ほぼすべての地域で新規感染者が急速に増加しているとした。

これに伴い重症者数も増加し、入院等調整中の数も急増、「公衆衛生体制・医療提供体制が首都圏を中心に非常に厳しくなっており、もはや災害時の状況に近い局面を迎えていた」と危機感をあらわにした。

また、首都圏については、新規感染者数の増加が続いており、東京では直近1週間の人口10万人あたり新規感染者数が200人に達した。

東京だけでなく1都3県で入院病床、重症者用病床のひっ迫しつつあり、一部で一般医療の制限も発生していると指摘。一方、夜間滞留人口は減ってはいるものの減り方は緩く、「首都圏では当面は感染拡大が続くことが見込まれる」と記載した。

関西圏では、新規感染者数の増加が続いているものの、夜間滞留人口は減少に転じており、「新規感染者数の減少につながるか注視が必要」と記載された。

沖縄でも新規感染者数の増加が続いており、人口10万人あたりでは約248人と全国で最多となった。

入院者数は急速な増加が続き、病床使用率や重症病床使用率は厳しい状況となっている一方、夜間滞留人口は減少に転じ、1回目の緊急事態宣言時を下回る水準まで減少しており、新規感染者数の減少につながるか「注視が必要」としている。

B.1.617.2系統の変異株（デルタ株）は、スクリーニング検査での陽性率は上昇が続いているとおり、置き換わりが進んでいるとした。東京では、直近で約95%と推計され、ほぼ置き換わったとし、「現下の感染拡大の大きな要因となっていると考えられる」と指摘した。

見通しと対策としては、現況について「これまでに経験したことのない感染拡大の局面」とし、「医療提供体制や公衆衛生体制の拡充による対応には限界があり、集中治療室等での対応など一般医療の制限や救急での搬送が困難な事例も生じている」と指摘。多くの命が救えなくなるような危機的な状況さえ危惧されるとして、「一刻も早く現下の感染拡大を速やかに抑えることが必要であり、改めて、こうした危機感を行政と市民が共有して対応し、ただちに接触の機会をさらに削減することが必要」と訴えた。

医療情報③  
会見で  
田村厚労相

## COVID-19 の累計見直し 「検討の必要はある」

田村憲久厚生労働相は 8 月 10 日の閣議後の記者会見で、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染症法上の扱いの見直しについて記者の質問に答え、ワクチン接種の進み方に応じて見直しに向けた検討を始めるべきとの考え方をあらためて示した。

田村厚労相は、「これからワクチンがどんどん進んでいって、国民の多くの方が打たれたときに、今の指定感染症 2 類相当、新型インフルエンザ相当でいいのかということを、検討はしていただか必要はあろうかと思っている」と述べた。そのうえで、「状況が変わるなかで、どのような形がいいのかということを常に検討していくという意味で議論をしてくださいということを、我々としても、始めなければならないと思っている」とした。

医療情報④  
日本病院会  
要望

## 控除対象外消費税で抜本的措置を ～2022 年度税制改正に関する要望を提出

日本病院会（日病、相澤孝夫会長）は 8 月 11 日、2022 年度税制改正に関する要望を、田村憲久厚生労働相に宛てて提出した。

要望事項は、国税関係が 6 項目、地方税関係が 2 項目、「地域医療の拠点としての役割と税制に関する要望」が 1 項目の、合わせて 9 項目。国税関係の 6 項目は以下の通り。

- ▼ 診療報酬制度を通じて解決するとされた控除対象外消費税等について、個別病院ごとの補てん状況に不公平や不足が生じないように税制上の措置を含めた抜本的措置を講じる
  - ▼ 医療法人の出資評価で類似業種比準方式を採用する場合の参考株価は「医療福祉」と「その他の産業」のいずれか低いほうとする
  - ▼ 医療機関の設備投資に係る税制を整備拡充する
  - ▼ 公的運営が担保された医療法人に対する寄附税制を整備する
  - ▼ 医療費控除の制度を拡充する
  - ▼ 中小企業の事業承継税制を持分のある医療法人に対しても適用すること
- また、地方税関係は以下の 2 項目。
- ▼ 医療機関における社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置を存続する
  - ▼ 病院経営に直接的または間接的に必要な固定資産について、固定資産税・都市計画税・不動産取得税・登録免許税を非課税あるいは減税とする

「地域医療の拠点としての役割と税制に関する要望」については、「地域医療の重要な拠点としての役割を果たす病院が、指定感染症や検疫感染症、あるいは地震・台風等の自然災害により経営に甚大な影響を受けた場合の税制上の特段の手当てを早急に制定すること」を求めてい  
る。

医療情報⑤  
厚生労働省  
事務連絡

## アストラゼネカワクチン、接種センター設置を

厚生労働省はこのほど、「アストラゼネカワクチンの接種体制及び流通体制の構築について」を、都道府県に宛てて事務連絡した。

アストラゼネカ（AZ）ワクチンは、原則として40歳以上が対象。厚労省は、実際に必要とする者として、以下を挙げた。

- ①ポリエチレングリコール（PEG）に対するアレルギー等で mRNA ワクチン（ファイザーカワクチン、モデルナ社ワクチン）を接種できない者
- ②海外で AZ ワクチンを 1 回接種済みの日本在住の者
- ③40 歳以上で AZ ワクチンの接種を希望する者

都道府県に対しては、「AZ ワクチンを必要とする者が、身近なところで接種を受けられるよう各都道府県に少なくとも 1 力所、AZ ワクチンの接種を行う会場（AZ ワクチン接種センター）を設置」するよう求めた。また、AZ ワクチン接種センター設置にあたっての必須事項として、以下の各項目を示している。

- ▼集合契約に加入していること
- ▼AZ ワクチンの説明書および専用予診票を用いて、有効性と安全性について丁寧に説明し、たうえで同意の確認ができること
- ▼副反応が生じた場合に、適切に初期対応ができること
- ▼2 回目の接種を確実に実施できるように、初回接種予定週から 13 週間以上の接種体制を継続できること
- ▼医療用冷蔵庫を保有し、AZ ワクチン接種センター設置期間中はワクチンを 2~8°C で適切に保管できる容量が確保できること（最小単位は 100 回分（10 バイアル））
- ▼AZ ワクチン接種センターは、他の新型コロナワクチンとの併用を可能とするが、他の新型コロナワクチンとの混同を避けるため、他のワクチンと区別した適切な管理を行うとともに、管理を行う責任者を置くこと

医療情報⑥  
厚生労働省  
発表

## 総合確保基金の医療分を内示 ～総額は748億3000万円

厚生労働省は8月10日、2021年度地域医療介護総合確保基金（医療分）について、各都道府県に宛てて内示したと発表した。

総額は748億3000万円で、このうち3分の2が国費。

内示額は、東京都が71億5000万円で最多。以下兵庫県の49億5000万円、大阪府の47億9000万円が続く。

一方、最少は石川県で3億9000万円。奈良県と和歌山県がこれに次ぎ4億2000万円だった。

医療情報⑦  
厚生労働省  
事務連絡

## 若年世代への ワクチン接種促進で情報提供

厚生労働省は8月12日付で、「自治体における若い世代の方へのワクチン接種の取組事例について（情報提供）」を、都道府県と市区町村に宛てて事務連絡した。

新型コロナウイルスワクチンの接種率が比較的低い若い世代へのワクチン接種について、一部の自治体で実践されている積極的な取り組みについて情報提供している。

取り組みは、以下の3類型。

- ①接種場所に関するもの
- ②接種時間に関するもの
- ③接種勧奨に関するもの

例として、以下の取り組みを紹介している。

- ▼北海道斜里町
- ▼秋田県大館市
- ▼福島県相馬市
- ▼福島県南相馬市
- ▼東京都日の出町
- ▼新潟県阿賀町
- ▼石川県珠洲市
- ▼三重県志摩市
- ▼島根県邑南町
- ▼鹿児島県長島町

斜里町の例では、以下に取り組んでいると紹介している。

- ▼町内事業者に対する従業員へのワクチン休暇の取得奨励の協力依頼（③）
- ▼帰省する若い世代へのメール配信やウェブサイトによる、接種枠の新設と必要な手続きの情報提供（②、③）

## コロナワクチン接種、2回目まで 終了は約4642万人に

政府が公表した新型コロナワイルスワクチンの接種実績によると、8月12日の一般接種は、1回目が26万538回、2回目が15万5655回の、合わせて41万6193回だった。

同日までの総接種回数は1億817万9498回で、このうち高齢者は6086万2716回、職域接種が928万2019回だった。全体では1回以上接種者が6175万7353人で接種率は48.6%。このうち高齢者は3126万5282人で接種率は88.1%。

2回接種完了者は、全体では4642万2145人で接種率36.5%、うち高齢者は2959万7434人で、接種率は83.4%となっている。

## 国内の重症患者、 最多1563人に増加

厚生労働省のまとめによると、日本国内の新型コロナウイルスへの感染状況は、8月15日零時時点で、前日より2万147人増えて、合わせて112万8382人となった。このうち、チャーター便による帰国者が15人、空港等検疫が3667人、国内事例が112万4700人。

国内の死者は、前日から17人増え、1万5400人となった。

すでに退院等している人は、前日より1万1991人増えて95万5251人となった。入院治療を要する15万3837人のうち、人工呼吸器装着または集中治療室に入室している重症者は、前日から42人増えて1563人だった。8月13日までの国内（国立感染症研究所、検疫所、地方衛生研究所・保健所等）のPCR検査の実施件数は2228万1719件だった。

8月11日零時時点での都道府県別の陽性者数は、東京都が27万4837人（死亡2332人）で最も多く、次いで大阪府の13万683人（死亡2742人）、神奈川県の10万8497人（死亡1021人）、埼玉県の7万4669人（死亡858人）、千葉県の6万2578人（死亡754人）などとなっている。

### ■陽性者100万人超、33カ国に拡大

厚労省のまとめ（図表）によると、8月15日15時時点の世界の新型コロナウイルスへの感染状況について、米国では感染者が3663万人あまりに達し、死者数は約62万1000人となった。インドでは、感染者が約3216万人で、死者は約43万1000人。

ブラジルでは感染者数が約2035万人で、死者は約56万9000人。このほか感染者が100万人を超えているのは、ロシア、フランス、英国、トルコ、アルゼンチン、日本などの、

合わせて 33 の国と地域、10 万人を超えているのは、合わせて 106 の国と地域。感染者が 1 万人を超えているのは 155 の国と地域。ヨーロッパでは、ロシアで感染者が約 649 万人に達したほか、フランスでも約 647 万人、英国で約 627 万人となっている。スペインでは約 469 万人、イタリアで約 444 万人、ドイツで約 382 万人となった。

中南米では、ブラジルのほか、アルゼンチンで約 508 万人、コロンビアで約 486 万人、メキシコで約 309 万人、ペルーで約 213 万人、チリで約 163 万人の感染が確認されている。

アジアでは、インドのほかインドネシアで感染者が約 383 万人となったほか、フィリピンで 約 173 万人、バングラデシュで約 141 万人、マレーシアで約 138 万人、パキスタンで約 109 万人となった。

中東地域では、イランで感染者が約 439 万人、イラクでも約 177 万人となっている。アフリカ諸国では、南アフリカで感染者が約 260 万人、モロッコで約 75 万人となっている。

#### (図表)国別の感染者・死者者の状況

国・地域	感染者	死者者	国・地域	感染者	死者者
米国	36,636,853	621,226	バングラデシュ	1,412,218	23,988
インド	32,156,493	430,732	マレーシア	1,384,353	12,228
ブラジル	20,350,142	568,788	ベルギー	1,149,869	25,287
ロシア	6,490,421	166,795	スウェーデン	1,110,147	14,658
フランス	6,471,262	112,705	パキスタン	1,094,699	24,339
英国	6,270,673	131,210	ルーマニア	1,086,900	34,342
トルコ	6,059,776	53,005	ポルトガル	1,001,118	17,549
アルゼンチン	5,080,908	108,936	イスラエル	934,896	6,622
コロンビア	4,864,629	123,356	タイ	885,275	7,343
スペイン	4,693,540	82,470	ハンガリー	810,316	30,038
イタリア	4,435,008	128,413	ヨルダン	782,210	10,203
イラン	4,389,085	97,208	モロッコ	752,076	10,933
インドネシア	3,833,541	116,366	カザフスタン	745,138	10,791
ドイツ	3,824,546	91,874	スイス	735,375	10,923
メキシコ	3,091,971	248,167	セルビア	731,227	7,163
ポーランド	2,885,185	75,299	ネパール	730,479	10,259
南アフリカ	2,595,447	76,869	アラブ首長国連邦	700,587	1,997
ウクライナ	2,354,008	56,126	オーストリア	667,841	10,754
ペルー	2,132,834	197,340	チュニジア	622,262	21,745
オランダ	1,932,361	18,212	レバノン	581,497	7,972
イラク	1,768,753	19,606	サウジアラビア	537,374	8,388
フィリピン	1,727,231	30,070	ギリシア	535,237	13,174
チエコ	1,676,080	30,373	キューバ	509,032	3,925
チリ	1,628,293	36,331	エクアドル	493,767	31,870
カナダ	1,458,326	26,658	ボリビア	481,631	18,152